

經濟論叢

第 170 卷 第 3 号

銀行の貸し渋り行動（2）……………	古川 頭 林 秉 俊	1
ナッシュ遂行可能性と普遍写像問題……………	島 義 博	19
ユーロ債市場の形成と S・G・ウォーバーグ商会, 1963-1968年（1）……………	菅 原 步	43
D. H. ロバートソンの 産業変動論とマーシャル的伝統（1）……………	伊 藤 宣 広	57
保護関税政策の国際政治経済モデル（1）……………	劉 吟 衡	74

平成14年9月

京 都 大 学 經 濟 學 會

D. H. ロバートソンの産業変動論と マーシャル的伝統（1）

—大陸経済学とセー法則—

伊 藤 宣 広

I は じ め に

D. H. ロバートソンは1944年にピグーの後を継いでケンブリッジ大学経済学正教授に就任し、またケインズ経済学の台頭に際しては保守派の中心となった正統派経済学者である。その一方で、その学説はケンブリッジ学派の中にあつては従来、異質性ばかりが強調されてきた。一つには大陸経済学との類似性、いま一つには非マーシャル的性格（Bridel [1987] pp. 80-81, Eshag [1963] p. 103, Laidler [1999] p. 94, 平井 [1993]）がその根拠となっているのであるが¹⁾、こうした評価はいずれも漠然としたイメージにすぎず、必ずしもはっきりと論証されているわけではない。

この点の解明はロバートソンの学説を適切に位置付ける上で重要な意味合いをもっているが、本稿ではまず、この「大陸的」で「異質」と評されるロバートソンの産業変動論²⁾を、当時の大陸経済学と比較検討することにより検証してみることしたい。「非マーシャル的」という評価については続稿で検討する予定であるが、本稿でも必要に応じてマーシャルとの関連については言及す

1) 他方、下平 [1996] はロバートソンを「異質」としつつも、分析用具としてのマーシャル価値論の継承という側面を指摘しているが、この点の論証は断片的なものに留まっているように思われる。また、単なる価値論以上のものが継承されたとみる本稿とはいささか見解を異にする。

2) ここでは産業変動 Industrial Fluctuation という用語を経済変動や景気循環と特に区別して考える必要はないが、『研究』のロバートソンが変動を産業という独自の実物的観点から把握している点を踏まえて、このような名称を用いている。

る。

ロバートソンが経済学研究の初期に大陸経済学の成果を積極的に摂取したことは事実であり、その処女作『産業変動の研究』（1915年）（以下、『研究』と略記）においてはツガン・バラノフスキーやアルベール・アフタリオンらの影響が随所に見られるため、本稿ではこの『研究』に焦点を当てて検討を進めることとする³⁾。

また従来のロバートソン研究においては『研究』の重要性の認知度は低く、必ずしも十分な検討がなされてきたとは言いがたいが、後のロバートソンの主要な業績の多くが萌芽的ながらも既にこの処女作中に見出されるということから、『研究』という著作の再評価を図ることも本稿の課題の一つとしたい。

以下、まず第Ⅱ節では『研究』の性格および方法論的立場について述べ、『研究』の実物的景気循環論の骨子を予備的に概観する。第Ⅲ節では、ロバートソンの学説を大陸的であると見なす従来議論を吟味した上で、実際に同時代の大陸経済学とロバートソンの学説とを比較検討する。第Ⅳ節で『研究』のロバートソンに最も影響を及ぼした大陸経済学者アフタリオンを取り上げ、その上で、第Ⅴ節ではそれと密接な関係をもつ実物的見地からのセー法則批判の意義と限界について検討する。

Ⅱ 『産業変動の研究』の実物的景気循環論

1 『研究』の性格

『研究』のアプローチは当初、既存の様々な景気循環論を発展・総合させ、それらを経験的事実に照らして検証しようというものであった。そのため、本

3) ロバートソンの著作は『産業変動の研究』（1915年）、『貨幣』（1922年）、『銀行政策と価格水準』（1926年）などが代表的なものとして知られているが、この経済変動の問題は、1920年代以降の貨幣の研究と並んで、ロバートソンが「この主題は私にとって従来常に、経済学の最も興味ある部分であったのであり、またそれに対して私がなにほどこ個人的寄与をなしたと記憶されることを望みうる唯一の部分」（Robertson [1959] p. 9）と考えた領域であった。そして『研究』は、既存の様々な経済変動論を検討に付した上で、マーシャル的分析装置を産業変動論に適用することに主眼が置かれていた。

書は実証的性格の強いものとなっているが、『研究』は単に消極的なサーヴェイに留まるものではなく、「自分独自の理論的骨格をもつべきである」というマーシャルの教えを引き合いにしたピグーの激励により、ロバートソンは貨幣的現象という表面の基底にある実物的要因にまで掘り下げた分析を試みている (Presley [1979] pp. 9-10)。この『研究』では徹底した実物分析がとられ、景気変動の問題が貨幣経済の存在に依存しておらず、貨幣的要因と別個に考察可能であることが強調される。「価格」という単語も一般に、財タームでの交換価値と同義に用いられている (Robertson [1915] p. 13)。

分析方法に関しては、ロバートソンもマーシャル同様にイギリス流の経験主義的思考様式を受け継ぎ、非常に複雑な問題は、少しずつ接近していくことしかできない (*ibid.*, p. 10) という認識から、まず第一部で個別産業の実証的分析を通じてそこにおける変動の原因を考察する。各節の理論的命題の後には必ずそれを裏付ける豊富な実証データの歴史的検証が続いている。第二部ではそれらの個別の変動と一般的産業変動との関連、換言すれば、個別産業に始まる変動が経済全体に及ぼす影響を分析している。これはロバートソンが早い時期から全体としての産出量の問題に関心を抱いていたことを示唆すると共に、マーシャルの完遂し得なかった経済変動論というマクロ的分析と、マーシャル流のミクロ分析とのリンクを与える役割をも担っている。

賃金・貨幣制度といった事象は第二部の後半になって初めて導入される。『研究』の本文全254ページのうち、実に211ページまでが「貨幣」という語を一度も使用せずに経済変動を論じているのである (Goodhart [1992] p. 29)。これは、経済変動の問題はまず実物的要因が根底にあり、貨幣的要因から独立に考察できる、というロバートソンの方法論的立場を反映している。したがってロバートソンの立場は実証的・経験的である一方で、マーシャル以上に古典派的に、二分法に頑なに固執したいささか歪みのある現実主義となっていることは事実である。

2 「研究」の実物的景気循環論

この節ではロバートソンの「研究」の骨子を簡単に概観しておこう。

ロバートソンは「研究」第一部で個別産業の変動をもたらす原因として、供給側と需要側とに分けて様々な実物要因を検討している。

供給側の要因には過剰投資をもたらす投資の懐妊期間⁴⁾、投資の不完全な分割可能性、その扱いづらさ、資本財寿命の長さ、そして需要側の要因には流行、戦争、関税および農業要因を、豊富な実証データを踏まえつつ挙げている。

続く第二部で一般的産業変動が扱われ、その中で有名な実物的波及過程の分析を通じた個別産業の変動と一般的産業変動との関連も考察される。一般的変動の分析は景気循環の回復局面から始められ、その指標となる生産性上昇は①努力 effort の物的生産性の上昇（費用の低下）、②産業生産物の交換価値の相対的上昇（農業上の豊作等）、③発明等による資本財の限界効用の上昇、④信用貨幣量の拡張、を通じて生じるとされる。このうち実物的波及過程の分析が展開されるのは②であり、また③では不確実性に基づく資本財の限界効用の不安定性を論じている。

恐慌・不況局面は好況をもたらした要因の行き詰まりによりもたらされる。具体的には、確信が揺らぎ資本財の限界効用が低下することによって、資本財供給に対して資本財需要が低下する。これがロバートソンの実物的な過剰投資の意味である。これはまた、「社会における消費財の消費を、考える最高の仕方でも時間的に配分することに失敗」(Robertson [1915] p. 187) したという意味において、異時点間資源配分の失敗と捉えることもできる。

そのため、政策的には好況の加熱を未然に防ぐことが重要となるが、ロバートソンは産業変動を阻止あるいは緩和することに関して、①農業における地域間・異時点間補償の傾向の増大、②効率の犠牲を伴うことなく、投資過程にお

4) 「懐妊期間 period of gestation」とは「必要な生産設備を建設し稼働の準備をするのに必要とされる期間の長さ」(Robertson [1915] p. 13) であるが、この懐妊期間および設備の寿命の長さの影響に関しては、ロバートソンが1913年12月16日に王立統計協会で読み上げた報告の中に既に見られている。なお、この投資の「懐妊期間」という用語はロバートソンの命名である。

ける不連続性の必要を減らすこと、③好況期または不況期における錯誤の傾向を減らすこと、の3点を挙げている (*ibid.*, pp. 241-49)。

この中でロバートソンが最も力を入れて論じているのは錯誤の軽減であるが、これに関して、可能な救済策は4つ考えられる。①産業構造の改善、②公衆の知識の増大、③銀行政策の改善、④貨幣的メカニズムの改善であるが、ここで物価水準の安定に固執することが必ずしも望ましいとは限らない、というヴィジョンを打ち出している点は注目に値する。

【研究】では貨幣的要因は著しく軽視されているが、程度の差こそあれその扱い方、すなわち変動は実物的要因により生じ、貨幣的要因はそれを悪化させるのみである、というスタンスは古典派やマーシャルと同一である。

不況対策に関しては、第二版序文で注意を喚起しているように、ロバートソンは『研究』を出版した1915年という早くから公共事業を提唱している。

「一般的な困難にアプローチする別の方法は、資本財に対する需要の人為的向上である。建設事業のための政府請負契約は不況時に集中されなければならない、という救済法委員会委員の少数派報告の提案は、多くの方面において支持を見出しており、心からの支持に値すると思われる」(*ibid.*, p. 253)。

そして貯蓄の不妊性の認識をもってホートレーの大蔵省見解を批判している。

「ホートレー氏のこの提案に対する攻撃はほとんど正式な反駁に値しない。彼は「政府は、この支出のために借入れるというまさにその事実によって、投資市場からさもなければ資本形成に用いられていたであろう貯蓄を引き揚げるのである」と主張する。不況期には貯蓄はさもなければ〔政府によって用いられなければならない民間企業によっては〕用いられないのである」(*ibid.*, p. 253n [] 内は引用者)。

すなわちロバートソンは、公共投資は民間投資を奪い取るのではなく、さもなければ遊休していたであろう資源を新たに利用するにすぎない、と主張しており、これは乗数ほどの積極的意味合いは持たないものの、クラウディング・アウトの議論に対する反駁には十分なり得るものであった。不況期における公

共事業の提唱それ自体は既に19世紀にも見られ、またピグー（例えば Pigou [1912] p. 481）も主張するところであるが⁵⁾、貯蓄の不妊性の観点からこの問題を論じた点でロバートソンは注目される。この貯蓄の不妊性の認識は後の投資・貯蓄アプローチの萌芽を含んでいる。

他方、不況期の割引率政策が投資を刺激する効力に関しては、イギリスに関する限りロバートソンは懐疑的であり、この点においてはマーシャルを批判している（Robertson [1915] p. 234）。

したがって、『研究』全体としての政策的立場は、好況の加熱の抑制には金融政策がある程度有効性をもつが、不況期には割引率政策は効果薄で、財政政策を用いる、というものであった。そして巻末の結論的メッセージは、現存の経済秩序における進歩と安定の不調和を鋭く示唆するものであり、「産業の崩壊の混乱の中から将来の恒久的な巨富が生まれてくる」（*ibid.*, p. 254）と述べている。これらの論拠が理論的に精緻化されるのは後のことであるにしても、『研究』の時点で、荒削りながらも確たる根拠に基づいて、後の業績に現れてくるヴィジョンの多くを既に確立していたことは注目に値する。

III 大陸経済学との類似性に関して

ロバートソンの学説に大陸的要素が強いという場合、念頭に置かれる大陸経済学者として、具体的にはアフタリオン、ツガン-バラノフスキー、シュビートホフ、ラボアデルといった名を挙げるができる。

もっとも、ロバートソンの『研究』執筆当時、ホートレーのような例外を除いては明確に「イギリス的」と言い得るような堅固なものが存在しなかったという意味においては、経済変動論はほとんど皆「大陸的」であった、というこ

5) ケンブリッジ学派において不況期における公共事業の必要性を説いた理論家としてはピグーが最初であり、1908年の教授就任演説にまで遡ることができる（Hutchison [1953]）。ただしピグーは「国家が好況期と不況期をならしての全体としての労働需要を増加させることはできない」のであり、不況期の労働需要の増加は必ず好況期に労働需要を減少させるという犠牲を払わねばならない、と考えている点で『研究』のロバートソンが提示した論拠に比べると甚だ見劣りする（Pigou [1913] p. 172）。

とは一応可能である。イギリス古典派経済学は変動を一時的、例外的な現象として扱ったため、この分野で本格的な分析を提供することはなかったからである。

それはともかく、大陸の経済変動論においてしばしば重要な役割を演じる諸概念について、ロバートソンがどのような扱いをしているかを順次検討していくことにしよう。

まず投資の懐妊期間の概念に関して、ロバートソンはこれをマーシャルの準地代概念の発展にすぎないと述べている (*ibid.*, p. 14)。懐妊期間の存在ゆえに生ずる、個別産業における技術的生産性格差に基づく超過利潤は、努力の真の稼得というよりはマーシャルの準地代であると見なされる。懐妊期間が存在するがゆえに「短期正常」と「長期正常」概念が区別され、また短期的に準地代成立の余地があるという意味においては、この概念はマーシャル経済学においても自明のところではあるが、ロバートソンの意義は、アフタリオンを受けてこれを産業変動論の文脈で明示的に論じた点にある。マーシャルは経済変動論においては企業家の確信・錯誤といった心理的要因を重視する古典派的基調が強く、この文脈で懐妊期間を論じることはなかった。

また『研究』では生産構造に明示的に注意を払っている点が注目される。

ロバートソンは『研究』では貯蓄を「投資の金融に利用することのできる消費財ストック」(*ibid.*, p. 171)であると捉えている⁶⁾が、この実物貯蓄の教義は大陸のラボアデールやシュピートホフと共通している。ただ彼らとは過剰投資の捉え方に相違があり、シュピートホフらが過剰投資というタームで利用可能な実物貯蓄(消費財ストック)に対する資本財需要の過剰、換言すれば実物形態における資本不足を考えていたのに対し、ロバートソンはこの議論にある程度の真実性を認めつつも、それとは対照的に、本質的には資本財の供給に対する需要の不足のタームで過剰投資を捉えている。ロバートソンにはその根底に

6) この貯蓄の定義は強制貯蓄やラッキング分析の発展に伴い、後に変化するが、本稿でその過程を追う余裕はない。

移ろい易い資本財の限界効用という認識があり、確信のバブルの崩壊の結果、資本財需要が低下するという論理は、本質的にイギリス流の古典派＝マーシャル的な議論である。そして過剰投資の意味を「消費財の限界効用の時間を通じた均等を保証することに失敗したということ」(*ibid.*, p. 180)と定義している⁷⁾。

また、ロバートソンの場合は、変動の原因として消費財産業と資本財産業との構造的な垂直的連関それ自体にはさほど関心を示しておらず、生産構造を用いた議論をしているとはいうものの、後のハイエク的な議論とも異なる。

このように、大陸経済学とある程度共通する概念を用いながらもその論理展開は必ずしも同じではなく、むしろそれらの概念をマーシャル流の分析と調和させるような形で展開しているところにロバートソンの特徴があると言える。

IV ロバートソンとアフタリオン

ロバートソンが『研究』を執筆するにあたって、最も影響を受けた大陸の経済学者はアルベール・アフタリオンであった。ロバートソンは1913年の王立統計協会における報告で既に懐妊期間の着想の源泉としてアフタリオンに言及し(Robertson [1914a] p. 159)、翌年にはアフタリオンの『周期的過剰生産恐慌論』の書評を書いている(Robertson [1914b])。

ロバートソンがアフタリオンを特に高く評価する点は、景気循環における生産期間の認識と、費用と成果との間の均衡の断絶という異時点間資源配分の問題の二点である。

前者に関しては、ロバートソンが懐妊期間としてマーシャル的準地代概念の発展に铸直したことは既に述べた。後者は後述のセー法則批判の議論に関連するものである。Presley [1979], [1981]はこのセー法則批判にアフタリオンか

7) Laidler [1999]はロバートソンの景気循環論の中心的特徴としてこの異時点間資源配分の失敗を重視し、ロバートソンと後のオーストリア学派との類似性を指摘している。そして両者の相違は、ロバートソンが調整の失敗を貨幣制度の機能に帰していないことであると述べている(Laidler [1999] p. 91)。しかしレイドラーは両者における過剰投資の意味の相違を見落としているように思われる。

らロバートソンへの連続性を見出しており、需要されるよりも多量の資本財を経済が生み出し得るという意味では一般的過剰生産は生じ得ると考える点で、二人の共通性を指摘している。

また、ロバートソンはアフタリオンに加速度原理を見出している (Robertson [1915] pp. 122-123, Aftalion [1909] p. 219) が、『研究』は産業変動の原因を主として資本財産業それ自体の変動にしているため、消費財産業から資本財産業への波及という加速度原理の経路は当時はさほど重視されなかった。

両者の相違点としては、アフタリオンの議論ではオーストリア学派流に財に次数が与えられ、すべては最終消費財に帰着するため、そこでは不況脱出の鍵は消費財需要の限界効用の増大であったのに対し、ロバートソンの考えでは消費財の限界効用はむしろ安定的で、循環の説明は資本財の限界効用の変動の内に見出され、かつ、それをもたらすものは発明や農業上の変化であって消費財需要の小さな変化ではなかった。ロバートソンの過少消費説に対する批判も同一の見地からなされている。

また、ロバートソンがアフタリオンを高く評価する理由として、ツガン バラノフスキー等と比べて、より実物的見地から景気変動を分析している点が挙げられるが、そのアフタリオンでさえ、不況期に過剰となりがちな貯蓄は消費財ストックの蓄積と同じ物であるという点を認識しえていない (Robertson [1915] p. 171)、と批判の対象となっている。当時のロバートソンにとって、経済変動論を評価する基準は、どの程度まで実物分析を徹底させているか、という点に尽きると言える。

『研究』のロバートソンが何故ここまで実物分析に固執したのか、その事情はそれほど明確ではないが、おそらく問題の原因を貨幣的攪乱に帰することは事態の表面的側面を追うのみで、その基底にあるより根本的な問題を看過することになる、というヴィジョンによるものであると思われる。すなわち、20世紀初頭のイギリスという金融大国において貨幣的側面のもつ重要性を無視していたわけではないが、それを動かすのは人間であり、究極的には生産というも

のが背景にある、という古典派＝マーシャル的バックボーンを持っていたものと考えられる。これは貨幣的現象に、より根本的かつ積極的な役割を認めるホートレーやケインズとは著しい対照をなす。逆説的にも、『研究』以降のロバートソンの生涯は、ほとんど貨幣的諸問題の研究に捧げられたといっても過言ではないが、この実物経済が根底にあるという認識は終生変わることはなかった。

V 実物的波及過程とセー法則批判

この節では実物的波及過程を用いたロバートソンのセー法則批判の議論を検討する。これは貨幣的波及過程の議論と並んでロバートソン体系の二本の柱をなすものである。まずここで用いられるロバートソンの実物的弾力性の概念を見ておこう。ロバートソンの議論は価格タームではなく努力 effort タームであり、また消費者と生産者という構図ではなく、産業同士の間で生産・消費が考えられているため、いささか馴染み難いが、基本的には努力タームでの需要の所得弾力性として捉えることができる。

具体的には例えば、農業生産物と産業生産物の交換比率の変化は総産出量の純増をもたらす得ることが論証される。すなわち、もし農業生産物に対する産業側の需要の弾力性が1以上であれば、農業上の豊作は相対価格の変化を通じて産業生産者の努力（すなわち農産物需要）の拡張を惹き起し、産業の産出量は増大する。そしてもし弾力性が1以下であれば産業の産出量は低下する。したがって、農業上の変化により課される交換比率の変化は所得を再分配するのみならず、所得水準の総額を増減させる効果をもつという⁸⁾。つまりこの弾力

8) 吉田 [1990] はこの実物的波及過程の論理に対して鋭い批判を投げかけている。すなわち、需要の弾力性が1以上である生産者A、Bを想定し、Aが技術革新を得て生産を拡大すると、Aの相対価格は低下する。するとBは自分の財の相対価格が上がるので生産を増加させる（生産拡大のルール）。しかしこれによりBの相対価格は低下してしまい（相対価格のルール）、Bの生産縮小をもたらすことになり実物的波及が流れなくなるという、というのが吉田 [1990] の議論である。

しかしここでロバートソンのために一言弁護しておく、問題を動学的な枠において捉える場合、生産には時間がかかるためこれらのプロセスは瞬時に遂行されるわけではなく、ここで相

性の概念では、分母が農作物の相対価格の下落の率、分子が産業が農作物を獲得するために支出する努力の増大の率であり、ロバートソンにおいては、産業は自分の生産物と交換に必要な他産業の生産物を手に入れるという産業間の取引が念頭に置かれている。それゆえ、生産を行うことによる実物所得への需要は他産業の財一般への需要に他ならず、需要の弾力性が1以上であるということは、相対価格の変化に伴い、他産業の財一般への需要が増大することであると同時に、自分の産出量を増大させることをも含意している。

ロバートソンは、一部門における産出の拡張は必ずしも他部門を犠牲にして行われるわけではないことを繰り返し強調しているが、この波及の拡張範囲如何によっては、特定の産業における繁栄の増大は一般的景気回復の説明と見なされるかもしれないという (Robertson [1915] p. 127)。

さて、この議論はセー法則批判の文脈においてはどのような意味をもつだろうか。まず議論に入る前に、いくつか述べておかなければならないことがある。セー法則は「一般的過剰生産 general glut はあり得ない」という命題として表現されるが、この一般的過剰生産の概念の捉え方が論者によって様々であり、この用語によって何を意味しているかを明確にした上でないと議論が混乱することになる⁹⁾。

ここでロバートソンは一般的過剰生産を、異時点間資源配分の失敗の結果、経済全体として供給が需要を超過する現象と捉えており、この一般的過剰生産の存在を認めることがセー法則に対する批判になると考えていた。先の波及過程の議論が一般的過剰生産の論証になるというわけである。

ただ注意すべきは、ロバートソンはミルのような古典派¹⁰⁾やマーシャルを必

9) 対価格の上昇がBが生産を拡大し、その相対価格が下落するまでにはラグが介在するので、稼働率の変化によって即座に生産を拡大しえない場合には波及を辿ることは可能である。また2部門モデルという枷を外せば波及プロセスが完全に相殺されとは限らない。

ただ、後にも触れるように、ロバートソンの説明はこの波及が経済全体の拡張をもたらす可能性を示唆しているものではあっても、その必然性を厳密に論証し得たものでないことは銘記しておく必要がある。

9) Kate [1998] は一般的過剰生産の問題をめぐる諸論争の包括的なサーヴェイを提供している。

10) セー法則に関しては古典派の間でも一枚岩ではなく、様々な立場が存在するが、19世紀後半の

ずしもセー法則の支持者とは考えていないということである¹¹⁾。古典派＝セー法則という観念が浸透している現代の我々にとっては、一方では古典派の立場を支持しながら、他方、セー法則を激しく攻撃するというのは一見奇妙に見えるが、これがセー法則に対するロバートソンの特異な理解に起因していることは言うまでもない。

『研究』におけるロバートソンのセー法則についての叙述は錯乱を極めており、前後の脈絡を把握することは容易ではないが、ここでの文脈に即して便宜上、セー法則を二種類に整理するとすれば、次のようになるだろう。

第一にはミルの主張するように、商品を購入するものは商品であり、総供給が総購買力を超過することはあり得ない。しかし貨幣経済においては購買と販売が分離し得るため、一時的に「一般的商品過剰 general superabundance」が生じ得る。しかし購買力が需要に転化せず、経済全体として供給が需要を超過することがあっても、「一般的過剰生産 general glut, general over-production」という現象は（定義上）決してあり得ない。ミルが一般的過剰生産の可能性を頑なに拒否したのは、社会のどこかには実物所得としての購買力と言う形で存在しているという意味において、需要が不足することはあり得ない、という考えに基づいていた。生産と同時に、それと等価のものを買うだけの購買力が実物的形態で人々の手に生じるため、経済全体としての需要と供給は恒等的に等しく、一般的過剰生産は定義によってあり得ない。あるのはただ供給構造に対する需要構造の不一致であり、せいぜい特定の財が売れるよりも多く生産され得るということにすぎなかった。また、もう一步進んで古典派は不況期には「ほとんどすべての商品の業者が売れない品物で彼らの倉庫を一杯にしている」ような状況が起こることをすら認めながらも、それを「一般的過剰生産」とは決して呼ばなかった（Mill [1874] p. 68）。これがセー法則についての古典派的立場である。ロバートソンが「一般的過剰生産」と呼んだものの実態は古

¹¹⁾ 以降はミルの見解が多大な影響力をもっていた。

11) 『研究』第二版の序文でも、ロバートソンは自分がセー法則の伝統の中で育てられたわけではないことを強調している（Robertson [1948] p. xii）。

典派の「一般的商品過剰」であった。このような事態が存在し得ると考える点では古典派もロバートソンも何ら相違はない。

すると第二に、ロバートソンが攻撃の対象としたセー法則の内容を推測することができる。すなわち、経済全体として総供給が総需要を超過するという現象は（たとえ一時的でさえも）あり得ない、という主張である。確信の低下する商業不況の時期にはこの超過の可能性を認めているという理由で古典派は免罪符を与えられている。

そしてロバートソンの実物的波及過程は、後者の意味でのセー法則は貨幣経済においては成り立たない、という古典派の立場を一步進め、貨幣的攪乱（購買と販売の分離）の存在しない実物経済のみにおいても、一般的過剰生産（実は一般的商品過剰）が生じ得る可能性を示唆している点で一定の意義をもっている¹²⁾。これまでは貨幣的攪乱の存在しない純粋な実物経済においては総供給と総需要は一致すると考えられていたからである。

事態の捉え方に関してはロバートソンは古典派＝マーシャルと大差なく、ロバートソンの批判は、古典派＝マーシャルが暗に否定したような型のセー法則（この想定自体が一種の薰人形ではあるが）に対してさらに追撃をかけるといった性格のものである。一般的過剰生産の有無というタームにおける食い違いがこの点を見え難くしているが、本質においてマーシャル的伝統に実に忠実に従っていることがわかる。最後にこのロバートソンの実物的波及過程およびセー法則に関する議論がもつ含意について一言しておこう。

確かにロバートソンのこの議論はセー法則批判としては、従来の評価とは裏腹に（例えば Presley [1979], [1981]）必ずしも十分なものとは言えないが、ただこの分析は努力需要の弾力性の概念を用いて、産出の変動こそがむしろ常態であるということを含意している点で注目に値する。すなわち、弾力性が1より大きければ産出量は累積的拡大に向かうし、1より小さければ縮小に向か

12) もっとも、この可能性すらも「全面的相互依存関係は、かくの如き局部的過剰生産に対抗してこれを相殺する如き過少生産をシステムの何処かにつくり出すのではないか、という問題が生ぜぬであろうか」という青山 [1950] (245ページ) の批判にさらされているのであるが。

う。産出量が一定であるのは努力需要の弾力性が厳密に1に等しい例外的な場合のみで、通常はある程度リズムカルな変動をしているということをこのロバートソンの分析は示唆している。これが『銀行政策』で産出量の「適当な変動」と称されるものの素地である。ロバートソンによると、このような変動は「正当化しうる justifiable」ものであり、現代産業社会においては「適当な appropriate」ものであった。

VI おわりに

本稿ではロバートソンの産業変動論について、処女作『研究』を中心に方法的立場、懐妊期間概念、実物貯蓄命題、過剰投資説、セー法則批判といった要素を検討しつつ、大陸経済学との対比を行ってきた。大陸経済学の影響を受けたという点で異質である、という従来の評価はその限りでは正しいが、表層的でロバートソンの位置付けとしては必ずしも満足のいくものではない。

この「異質」さには相応の理由があること、そして一見大陸風の内容を用いつつも、それを司る論理は必ずしも大陸経済学のそれと同じではなく、むしろイギリスの古典派・マーシャル的な性格のものが意外に多いことはもっと重視されてよい。これはロバートソンのマーシャルに対する絶えざる尊敬の念を想起すると示唆的である。

また『研究』は後のロバートソンの業績の核心部分の多くを萌芽的ながらも示唆している点で興味深いことも論じた。

これらを踏まえ、次稿ではマーシャル的伝統との関係に焦点を当て、ロバートソンの産業変動論をケンブリッジ学派の中に位置付ける試みを行うことにしたい。

参考文献

- Afrialon, A. [1908-1909] "La Réalité des Surproductions Générales — Essai d'une Théorie des Crises Générales et Périodiques—," *Revue d'Economie Politique*, Vol. 22-23, Vol. 22. pp. 696-706, Vol. 23. pp. 81-117, 201-229, 241-259.

- [1913] *Les crises périodiques de surproduction*, Paris, Marcel Riviere.
- Bigg, R. J. [1990] *Cambridge and the Monetary Theory of Production: the Collapse of Marshallian Macroeconomics*, Basingstoke, Macmillan.
- Bridel, P. [1987] *Cambridge Monetary Thought: The Development of Saving-Investment Analysis from Marshall to Keynes*, Houndmills, Basingstoke, Hampshire, Macmillan.
- Eshag, E. [1963] *From Marshall to Keynes: An Essay on the Monetary Theory of the Cambridge School*, Oxford, Blackwall. (宮崎岸一訳『マーシャルからケインズまで』東洋経済新報社, 1967年)。
- Goodhart, C. [1992] "Dennis Robertson and the Real Business Cycle" in *Essays on Robertsonian Economics*, ed. by Presley, J. R., New York, St Martin's Press, pp. 8-34.
- Hawtrey, R. G. [1913] *Good and Bad Trade: An Inquiry into the Causes of Fluctuations*, London, Longmans.
- Hutchison, T. W. [1953] *A Review of Economic Doctrines, 1870-1929*, Oxford, Clarendon Press. (長守善・山田雄三・武藤光明共訳『近代経済学説史(上・下)』東洋経済新報社, 1957年)。
- Kate, S. [1998] *Say's Law and the Keynesian Revolution: How Macroeconomic Theory Lost its Way*, Cheltenham, Edward Elgar.
- Laborderie, M. [1908] "Autour de la Crise Americane de 1907" in *A Study of Industrial Fluctuation*, Robertson, D. H., 2nd ed., London, London School of Economics and Political Science.
- Laidler, D. [1999] *Fabricating the Keynesian Revolution: Studies of the Inter-war Literature on Money, the Cycle, and Unemployment*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Marshall, A. [1887] "Remedies for Fluctuations of General Prices," *Contemporary Review*, Vol. 51, Reprinted 1925 in *Memorials of Alfred Marshall*, ed. by Pigou, A. C., pp. 188-211, London, Macmillan. (永澤越郎訳『マーシャル経済論文集』岩波ブックサービスセンター, 1991年)。
- [1920] *Principles of Economics: an Introductory Volume*, 8th ed., London, Macmillan. (1st ed. 1890). (永澤越郎訳『経済学原理(1-4)』岩波ブックサービスセンター, 1985年)。
- [1923] *Money Credit and Commerce*, London, Macmillan. (永澤越郎訳『貨

幣信用貿易 (1-2)』岩波ブックサービスセンター、1988年)。

Mill, J. S. [1874] *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, 2nd ed., Reprinted 1948, London, John W. Parker, West Strand. (1st ed. 1844). (末永茂喜訳『経済学試論集』岩波文庫、1936年)。

——— [1871] *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*, 7th ed., Reprinted 1909, ed. by Ashly, W., London, Longmans & Green. (1st ed. 1848). (末永茂喜訳『経済学原理 (一) ~ (五)』岩波文庫、1959-1963年)。

Pigou, A. C. [1912] *Wealth and Welfare*, London, Macmillan.

——— [1913] *Unemployment*, London, Williams and Norgate.

Presley, J. R. [1979] *Robertsonian Economics: An Examination of the Work of Sir D. H. Robertson on Industrial Fluctuation*, London, Macmillan.

——— [1981] "D. H. Robertson, 1890-1963" in *Pioneers of Modern Economics in Britain*, ed. by O'Brien, D. P. and Presley, J. R., London, Macmillan, pp. 175-233. (井上琢智・上宮正一郎・八木紀一郎他訳『近代経済学の開拓者』昭和堂、1986年)。

Robertson, D. H. [1914a] "Some Material for a Study of Trade Fluctuations," *Journal of the Royal Statistical Society*, Vol. 77, pp. 159-173.

——— [1914b] "Review of Tugan-Baranowsky, M. Les crises industrielles en Angleterre, and Aftalion, A. Les crises periodiques de surproduction," *Economic Journal*, Vol. 24, pp. 81-9.

——— [1915] *A Study of Industrial Fluctuation: An Enquiry into the Character and Causes of the so-called Cyclical Movements of Trade*, London, P. S. King.

——— [1922] *Money*, Cambridge, Nisbet and Cambridge University Press.

——— [1926] *Banking Policy and the Price Level*, Reprinted 1949, New York, Kelly. (高田博訳『銀行政策と価格水準』巖松堂、1955年)。

——— [1948] "New Introduction to 1948 edition" in *A Study of Industrial Fluctuation*, 2nd ed., London, London School of Economics and Political Science.

——— [1959] *Lectures on Economic Principles*, Vol. 3, London, Staples Press. (森川太郎・高本昇訳『経済原論講義Ⅲ』東洋経済新報社、1962年)。

Tugan-Baranowsky, M. [1913] *Le crises Industrielles en Angleterre*, Paris, Giard et Briere.

青山秀夫 [1950] 『経済変動理論の研究 (第二巻)』日本評論社。

- [1953] 『劍橋学派及び北欧学派の経済変動理論』創文社。
- 伊藤史朗 [1951] 「ロバートソンの景気理論」『経済論叢』第68巻第1・2・3号, 25-63ページ。
- 下平裕之 [1995] 「D. H. ロバートソンの経済変動理論——初期の発展とケインズの影響——」『一橋研究』第19巻第4号, 29-46ページ。
- [1996] 「デニス・ロバートソンの『産業変動の研究』の歴史的意義——マーシャル価値論と過剰投資説の統合の試み——」『一橋論叢』第116巻第6号, 43-56ページ。
- 菱川 泉 [1965] 『近代経済学の歴史』有信堂。
- 平井敏顕 [1993] 「ケンブリッジ学派における二つの流れとケインズ革命——景気循環論を中心として——」(平井敏顕・深貝保則編『市場社会の検証——スミスからケインズまで——』ミネルヴァ書房)。
- 吉田雅明 [1990] 「Step by Step Method——ロバートソンとケインズ——」『経済論叢』第145巻第1・2号, 236-254ページ。